



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス
 コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸藤 周平
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 杉崎 政人
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 03-5295-7341

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,402	18.7	922	△5.4	1,172	10.9	742	19.0
24年3月期第3四半期	6,235	11.0	974	△7.6	1,057	△2.0	623	△0.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 723百万円 (19.6%) 24年3月期第3四半期 605百万円 (△2.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	7,198.06	7,131.30
24年3月期第3四半期	6,086.40	5,977.40

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,963		4,664			78.1
24年3月期	5,716		4,136			72.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 4,659百万円 24年3月期 4,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において、平成25年3月期末の配当予想額は未定であります。成長への投資を優先した上で、財務の状況を勘案し配当の実施と金額を決定する予定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,991	26.5	1,758	15.7	2,056	18.6	1,287	28.1	12,471.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年5月に実施した自己株式の取得及び平成24年12月31日までの新株予約権の行使に伴い、期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想は変更しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	104,076 株	24年3月期	103,566 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	705 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	103,164 株	24年3月期3Q	102,511 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第3四半期累計期間の経営成績

(単位：千円)

	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減額	増減率 (%)
売上高	6,235,871	7,402,638	1,166,766	18.7
営業利益	974,314	922,172	△52,141	△5.4
経常利益	1,057,814	1,172,601	114,787	10.9
四半期純利益	623,925	742,582	118,657	19.0

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業による下支えはあるものの、中国等、海外景気減速の影響を受けて生産や輸出が低迷し、また、欧州債務問題による海外景気の更なる下振れ懸念も高まるなか、先行き不透明感が強まる状況のうちに推移いたしました。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成24年7月1日時点で約3,050万人、人口構成比は23.9%と世界有数の高い水準となっております。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。

さらに、同市場では市場拡大とともに増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しております。このため、適正な情報発信・受信へのニーズはますます高まり、さらに大きなビジネスチャンスが生まれるものと考えております。

このような環境のなか、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注1）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、高齢社会に求められる事業領域を介護・医療・アクティブシニア（注2）と定義し、各分野においてコミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業（注3）を数多く展開しております。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生みだし続け、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献していきたいと考えております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりです。

売上高は、既存事業の拡大や平成23年9月に買収したサービスの寄与により、7,402,638千円（前年同期比18.7%増）となりました。

営業利益は、平成23年に買収したサービスや国内外における新規事業に係る費用等が増加したことにより、922,172千円（前年同期比5.4%減）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間においては営業損益が昨年より改善いたしました。

経常利益は、持分法投資利益が増加したことにより、1,172,601千円（前年同期比10.9%増）となりました。

四半期純利益は、742,582千円（前年同期比19.0%増）となりました。

(注) 1. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと定義しております。

2. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と旺盛な消費意欲をもつ高齢者と定義しております。

3. 「日常事業」、「非日常事業」について

日常事業とは、高齢社会に関連する市場の参加者である従事者、事業者、エンドユーザが日常的に（少なくとも月に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的にはコミュニティサービス、ビジネスポータルサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが非日常的に（数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には人材紹介サービス、求人/転職情報サービス等があります。

当社グループでは、日常事業により市場参加者の日常的なニーズを満たすとともに日常的かつ長期的な関係性を構築し、転職等の非日常的なニーズを適時にとらえ適切に非日常事業に誘導することで、日常事業、非日常事業双方の事業拡大を目指しております。

② 分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・海外の3分野と各分野における日常・非日常事業を事業部門として開示しております。なお、アクティブシニア分野につきましては、高齢社会に求められる事業領域と定義しておりますが、現時点においてはサービスを行っていないため、記載していません。

<分野・事業別売上高>

(単位：千円)

事業部門	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	1,056,812	1,330,691	273,878	25.9
日常事業	146,238	266,601	120,363	82.3
非日常事業	910,574	1,064,090	153,515	16.9
医療分野	5,161,876	6,004,953	843,077	16.3
日常事業	188,736	586,722	397,986	210.9
非日常事業	4,973,140	5,418,230	445,090	8.9
海外分野	17,182	66,993	49,810	289.9
日常事業	13,752	51,261	37,508	272.7
非日常事業	3,430	15,731	12,301	358.6
合計	6,235,871	7,402,638	1,166,766	18.7

<介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加した結果、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が順調に推移しました。また、介護/福祉職向け求人/転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績が、応募促進施策により求人応募件数が増加したこと及び新商品の受注が増加したこと等により順調に推移いたしました。また、資格講座情報サービス「シカトル」の業績は伸び悩んでおりましたが、当第3四半期連結会計期間においては順調に推移いたしました。

以上の結果、介護分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,330,691千円（前年同期比25.9%増）となりました。

<医療分野>

医療分野の日常事業におきましては、看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科 コミュニティ」の会員数が順調に増加いたしました。また、看護師向け通販サービス「ピュアナース」を平成23年9月に買収、10月からサービスを開始しており、前年同期比での売上増加要因となっております。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が概ね順調に推移しました。なお、コンサルタント1人当たりの成約者数（生産性）は当第3四半期連結累計期間では前年同期と同等の水準となりました。当初計画していた生産性の向上には達していない状態ですが、これまでの取り組みの効果があらわれつつあり、当第3四半期連結会計期間においては昨年を上回る生産性となりました。

以上の結果、医療分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,004,953千円（前年同期比16.3%増）となりました。

<海外分野>

海外分野におきましては、韓国において看護師向けコミュニティサービス「NURSCAPE」を平成23年9月に買収、10月からサービスを開始しており、前年同期比での売上増加要因となっております。

以上の結果、海外分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、66,993千円（前年同期比289.9%増）となりました。

なお、当社グループでは平成23年3月期より現在の事業部門にて開示をしております。旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当第3四半期連結累計期間の実績は下表のとおりです。

<分野・事業別売上高（旧事業部門）>

(単位：千円)

事業部門	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	1,056,226	1,327,197	270,970	25.7
人材紹介事業	376,420	428,769	52,349	13.9
メディア事業	533,568	631,826	98,257	18.4
新規事業	146,238	266,601	120,363	82.3
医療分野	5,161,876	6,004,953	843,077	16.3
人材紹介事業	4,588,712	4,914,971	326,258	7.1
メディア事業	441,374	583,971	142,596	32.3
新規事業	131,788	506,011	374,222	284.0
アクティブシニア分野	586	3,494	2,907	495.9
新規事業	586	3,494	2,907	495.9
合計	6,218,688	7,335,645	1,116,956	18.0

(注) 1. 旧事業部門の時点では海外分野でのサービスを行っていなかったため、上記の表には現事業部門の「海外分野」の売上高は含まれておりません。

2. 旧事業部門の「アクティブシニア分野」の「新規事業」は「介護の家探し」です。現事業部門では「介護分野」の「非日常事業」に含まれております。

<参考>当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、そのなかでも第1四半期に、より偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起りやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人/転職情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起りやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、5,963,636千円（前連結会計年度末比246,977千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと、株式会社QLife及びLuvina Software Joint Stock Companyの株式取得やエムスリーキャリア株式会社からの持分法投資利益により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、1,299,414千円（前連結会計年度末比280,341千円減）となりました。これは主に、法人税等の支払により未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、4,664,221千円（前連結会計年度末比527,318千円増）となりました。これは主に、自己株式の取得により株主資本が減少し、純資産の減少要因となった一方、四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したためです。

② キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,773,314千円（前連結会計年度末比808,417千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,022,813千円の収入（前年同期は808,495千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,172,601千円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26,586千円の支出（前年同期は1,290,537千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が800,000千円及び預入による支出が500,000千円となった一方、株式会社QLife及びLuvina Software Joint Stock Companyの株式取得により関係会社株式の取得による支出が250,643千円となったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、198,072千円の支出（前年同期は88,717千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出が122,576千円となったこと、自己株式の取得による支出が81,446千円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想は現時点において、平成24年4月27日決算短信で公表いたしました平成25年3月期の連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,796	2,276,554
売掛金	1,314,692	899,032
商品及び製品	70,704	117,409
仕掛品	1,139	18,579
貯蔵品	21,590	14,723
前払費用	289,417	377,561
繰延税金資産	147,573	96,334
その他	155,576	70,977
貸倒引当金	△32,902	△25,073
流動資産合計	3,735,587	3,846,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,513	82,791
減価償却累計額	△34,535	△41,906
建物（純額）	46,977	40,884
工具、器具及び備品	103,957	133,999
減価償却累計額	△69,092	△84,560
工具、器具及び備品（純額）	34,865	49,439
有形固定資産合計	81,843	90,324
無形固定資産		
のれん	1,171,085	931,981
ソフトウェア	185,676	101,095
その他	50	50
無形固定資産合計	1,356,812	1,033,127
投資その他の資産		
投資有価証券	195,964	604,406
出資金	12,040	12,040
繰延税金資産	100,561	115,061
敷金及び保証金	233,850	252,122
その他	—	10,456
投資その他の資産合計	542,416	994,087
固定資産合計	1,981,071	2,117,538
資産合計	5,716,659	5,963,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,883	36,139
未払金	524,910	673,714
未払費用	89,213	138,163
未払法人税等	424,235	15,710
未払消費税等	76,931	48,658
前受金	31,321	29,243
預り金	20,489	21,269
賞与引当金	141,846	80,630
返金引当金	105,344	100,791
その他	23,261	43,739
流動負債合計	1,485,436	1,188,059
固定負債		
退職給付引当金	78,239	94,325
その他	16,080	17,030
固定負債合計	94,319	111,355
負債合計	1,579,756	1,299,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,439	300,414
資本剰余金	272,432	275,407
利益剰余金	3,593,272	4,211,576
自己株式	—	△81,446
株主資本合計	4,163,145	4,705,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,208	—
為替換算調整勘定	△28,319	△46,130
その他の包括利益累計額合計	△29,527	△46,130
新株予約権	813	4,400
少数株主持分	2,471	—
純資産合計	4,136,903	4,664,221
負債純資産合計	5,716,659	5,963,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,235,871	7,402,638
売上原価	200,701	444,942
売上総利益	6,035,169	6,957,695
販売費及び一般管理費	5,060,855	6,035,522
営業利益	974,314	922,172
営業外収益		
為替差益	4,791	29,451
持分法による投資利益	93,474	217,659
その他	5,778	3,742
営業外収益合計	104,043	250,852
営業外費用		
上場関連費用	20,526	—
その他	17	423
営業外費用合計	20,543	423
経常利益	1,057,814	1,172,601
特別利益		
投資有価証券売却益	1,473	—
特別利益合計	1,473	—
税金等調整前四半期純利益	1,059,287	1,172,601
法人税、住民税及び事業税	388,798	389,904
法人税等調整額	49,580	35,997
法人税等合計	438,379	425,902
少数株主損益調整前四半期純利益	620,907	746,698
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,017	4,115
四半期純利益	623,925	742,582

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	620,907	746,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△501	1,208
為替換算調整勘定	△15,260	△20,523
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,693
その他の包括利益合計	△15,761	△23,009
四半期包括利益	605,146	723,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610,885	725,979
少数株主に係る四半期包括利益	△5,739	△2,290

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,059,287	1,172,601
減価償却費	135,896	148,115
のれん償却額	204,415	239,103
持分法による投資損益(△は益)	△72,526	△159,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,163	△7,828
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,088	△61,216
返金引当金の増減額(△は減少)	10,607	△4,553
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,743	16,085
売上債権の増減額(△は増加)	449,804	415,660
未払消費税等の増減額(△は減少)	△79,034	△28,272
前払費用の増減額(△は増加)	△100,501	△88,143
前受金の増減額(△は減少)	△9,764	△2,077
未払金の増減額(△は減少)	△6,984	142,364
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△7,029	△6,256
その他	11,499	37,971
小計	1,540,161	1,814,010
利息及び配当金の受取額	234	1,268
法人税等の支払額	△731,899	△792,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,495	1,022,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,002,700	△500,000
定期預金の払戻による収入	200,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△22,056	△29,022
無形固定資産の取得による支出	△52,209	△34,747
投資有価証券の売却による収入	1,473	—
関係会社株式の取得による支出	△415,045	△250,643
貸付けによる支出	—	△14,500
その他	—	2,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,290,537	△26,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	13,300	5,950
自己株式の取得による支出	—	△81,446
配当金の支払額	△102,018	△122,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,717	△198,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,369	10,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△585,128	808,417
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,873	964,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	864,745	1,773,314

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。